補助金調書

補助金名	創業者育成補助金 (民間施設活用型インキュベート事業)			担当課(連絡先)	経済観光文化局新産業·立地推進部 創業·大学連携課 (TEL711-4455)				
交 付 先	個人		創業者	当	区分	₹ <i>(</i>	の他の補助st	金 	
交付先決定方法	公募		(公募の場合) 公募時期		予算の範	予算の範囲内で年2~3回程度			
(公募の場合) 応募要件	創業予定又は創業5年未満で新規性・独創性等が認められる事業計画を持つ方								
(非公募の場合) 非公募の理由									
補助開始年度		度	経過年数	10	年度				
補助金の目的 及び 補助対象事業	本事業は,創業 29施設。平成24 に対し月額家賃 派遣による経営 の。施設所有者。 内の様々な場所	年9月 の2分 指導る と協働	月5日時点)とし 分の1(上限3 を行うことで, 動で事業に取	ンて指定し, 万円)を補 創業初期(り組むこと	, この指定が 助金として の負担軽減 で, 直営の	施設に新たし 3年間交付 【及び創業後 インキュベー	に入居する し, あわせて 多の自立化を ート施設にか	創業者 て専門家 を促すも 加え, 市	
補助金の終期	平成28 年	度	延長回数		0				
終期を延長する 理由									
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 「補助対象経費:月額家賃 定率 補助金額の算定方法:上記補助対象経費の2分の1(上限3万円)								
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由	、再3	交付の配分基準	き・審査基準	<u>E</u>]				
交付状況等	当該年度		前年原		前々年	F度	前々々	前々々年度	
【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	1.080	1,080 千円		3(3) 件 414(965) 千円		件 ,412 千円	<u>5</u>	件 ,340 千円	
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	創業者に対する家賃補助を行った。				, 112 111		010 111		
前年度補助事業 の主な実施概要									
補助金交付による効果	利用企業:23社 → 利用後継続企業:19社(うち市内所在企業18社) 利用後継続企業の入居時の雇用:14人 → 現在77人 ※現在入居中の企業3社及び直営卒業企業6社は含まず								

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。